

原発の40年超運転認可

表題は朝日新聞6月21日朝刊1面。リードから — 原子力規制委員会は20日、運転開始から40年を超えた関西電力高浜原発1、2号機(福井県)について、60年までの運転延長を認可した。東京電力福島第一原発事故の後、原発の運転期間を原則40年とする制度ができてから初めて。運転延長の審査の「ひな型」ができたことになり、「例外」とされてきた運転延長が他原発でも相次ぐ可能性が高い。

1面で「安全の要なし崩し」と解説する。原発の運転期間を原則40年とするルールは、政府から独立した原子力規制委員会の設置とともに、東京電力福島第一原発事故の犠牲と引き換えに手にした原発の安全を保つ改革の根幹だ。―― 今後、40年を迎える原発は追随して運転延長を申請するとみられる。法の例外規定が「抜け道」になるのではという当初からの危惧が、現実になった。福島の惨禍を教訓に出直したはずの原子力安全の体制が、なし崩しに劣化している。

写真のように、高浜に続いて関電美浜原発3号機も延長が認められる可能性が高い。これに続くのは、日本原子力発電東海第二原発、関電大飯原発1、2号機という。

同紙は社説でも「原発は40年超運転に反対」を打ち出しているが、これと対照的なのが読売新聞である。21日社説は高浜20年延長について、「再稼働へのハードルを越えよ」とエールを送る。原子力発電を日本の主要エネルギー源として活用していくために、重要な一歩と言えよう。40年超の原発でも、安全を確認して稼働させれば、電力の安定供給上、大いに有益である。ただし、老朽原発の再稼働は容易ではない。関電は着実にハードルを越える必要がある。40年で運転を制限することが科学的に妥当かどうか、という根本的な問題も残っている。政府は、30年度の原発比率として20～22%の目標を掲げる。その達成には、運転延長だけでなく、原発の新増設も検討すべきだ。

読売は安倍政権「旗振り役」として、ここまで原発推進の論調を続けるのか。「老朽原発」と言いながら、その延長にハードルを越えよと「エール」を送り、原発の新増設まで求めている。これが日本の最大部数を誇る新聞の現実なのだろうか。

(2016年6月29日)

